



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 日本電子株式会社
 コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 権右衛門

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 泉

TEL 042(543)1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104,570	4.9	3,928	89.2	4,363	153.0	4,532	660.5
29年3月期	99,698	7.1	2,076	66.2	1,724	67.9	595	85.4

(注) 包括利益 30年3月期 5,779百万円 (560.0%) 29年3月期 875百万円 (58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.90		13.0	3.9	3.8
29年3月期	6.17		1.9	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 133百万円 29年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	114,764	37,387	32.6	386.92
29年3月期	109,045	32,284	29.6	334.11

(参考) 自己資本 30年3月期 37,387百万円 29年3月期 32,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,524	468	7,512	9,813
29年3月期	573	1,093	289	9,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		3.50	7.00	676	113.5	2.1
30年3月期		3.50		4.50	8.00	773	17.1	2.2
31年3月期(予想)		4.50		4.50	9.00		21.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	20.4	300		600		0		0.00
通期	110,000	5.2	5,200	32.4	5,500	26.1	4,000	11.7	41.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	97,715,600 株	29年3月期	97,715,600 株
期末自己株式数	30年3月期	1,087,451 株	29年3月期	1,085,824 株
期中平均株式数	30年3月期	96,629,051 株	29年3月期	96,631,129 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	89,736	7.3	3,218		4,541	694.9	4,391	617.3
29年3月期	83,599	4.5	282		571	86.4	612	82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	45.45	
29年3月期	6.34	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	97,318		35,356		36.3		365.90	
29年3月期	94,433		31,028		32.9		321.11	

(参考) 自己資本 30年3月期 35,356百万円 29年3月期 31,028百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済環境、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年6月1日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、決算説明会開催日後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府の景気対策等の効果もあり、好調な企業業績、所得・雇用環境の安定、株価上昇などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方、国際情勢においては米中貿易摩擦や米国政策運営の不透明感などが影を落としているものの、欧米の個人消費や設備投資の緩やかな回復、新興国における内需回復と輸出増加などに支えられ、世界経済は全体としては堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は104,570百万円（前期99,698百万円に比し4.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は3,928百万円（前期2,076百万円に比し89.2%増）、経常利益は4,363百万円（前期1,724百万円に比し153.0%増）、主に課税所得の増加に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額△929百万円計上（△は益）もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,532百万円（前期595百万円に比し660.5%増）となりました。

(事業のセグメント別概況)

事業のセグメントの業績は次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は68,480百万円（前期比3.0%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置および電子ビーム蒸着用電子銃・電源の受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は16,707百万円（前期比44.5%増）となりました。

③ 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置およびOEM供給先である富士レビオ向けの免疫分析装置の売上が好調に推移しました。一方、海外はOEM供給先であるシーメンスからの受注・売上が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は19,382百万円（前期比10.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から5,719百万円増加し114,764百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が3,561百万円増加およびたな卸資産が2,051百万円増加等により流動資産が6,015百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から616百万円増加し77,376百万円となりました。これは主に、借入金は減少しましたが支払手形及び買掛金の増加等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4,532百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ5,102百万円増加し、37,387百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から、3.0ポイント増加し32.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円増加しました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は6,524百万円（前期は573百万円の資金の減少）となりました。これは、売上債権の増加およびたな卸資産の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務の増加等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は468百万円（前期は1,093百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があった一方で、関係会社株式の売却による収入および有形固定資産の売却による収入等により増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は7,512百万円（前期は289百万円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済による支出等により減少したものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は全体として堅調に推移しているものの、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan」（平成28年度～平成30年度）の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

平成31年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高110,000百万円(前期比5.2%増)、営業利益5,200百万円(前期比32.4%増)、経常利益5,500百万円(前期比26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円(前期比11.7%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいります。なお、自己株式の取得については、企業価値向上へ向けた機動的な資本政策の遂行を目的として、その必要性、財務状況、株価動向などを勘案して適宜実施いたします。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末での配当を当初予定より1円増配の、1株当たり4円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり8円になります。

なお、次期の配当につきましては、第2四半期での配当を1株当たり4円50銭、期末での配当を1株当たり4円50銭、年間で1株当たり9円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来の国際会計基準適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,165	9,939
受取手形及び売掛金	26,779	30,340
商品及び製品	10,309	11,622
仕掛品	27,484	27,945
原材料及び貯蔵品	1,505	1,784
繰延税金資産	1,616	2,362
未収還付法人税等	195	142
未収消費税等	1,450	1,328
その他	1,092	1,160
貸倒引当金	△473	△484
流動資産合計	80,126	86,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,988	22,264
減価償却累計額	△15,758	△16,211
建物及び構築物 (純額)	6,229	6,053
機械装置及び運搬具	3,757	4,085
減価償却累計額	△2,724	△2,913
機械装置及び運搬具 (純額)	1,032	1,171
工具、器具及び備品	18,835	20,367
減価償却累計額	△15,402	△16,439
工具、器具及び備品 (純額)	3,432	3,928
土地	1,789	1,806
リース資産	3,702	2,801
減価償却累計額	△3,014	△2,321
リース資産 (純額)	687	479
建設仮勘定	292	158
有形固定資産合計	13,464	13,597
無形固定資産		
ソフトウェア	329	270
リース資産	85	55
のれん	2,496	2,126
その他	121	175
無形固定資産合計	3,032	2,628
投資その他の資産		
投資有価証券	9,179	9,276
繰延税金資産	355	370
その他	2,823	2,706
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	12,351	12,345
固定資産合計	28,849	28,571
繰延資産		
社債発行費	69	50
繰延資産合計	69	50
資産合計	109,045	114,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,064	22,842
短期借入金	11,143	9,615
1年内償還予定の社債	676	576
リース債務	436	359
未払金	1,664	2,049
未払法人税等	354	773
未払消費税等	407	341
繰延税金負債	61	0
前受金	7,011	7,956
賞与引当金	995	1,274
その他	6,300	7,215
流動負債合計	47,115	53,004
固定負債		
社債	5,386	5,160
長期借入金	12,594	8,048
リース債務	630	329
繰延税金負債	4	139
役員退職慰労引当金	167	151
退職給付に係る負債	10,265	9,906
資産除去債務	332	332
その他	263	304
固定負債合計	29,644	24,372
負債合計	76,760	77,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,386	9,386
利益剰余金	13,977	17,832
自己株式	△537	△538
株主資本合計	32,863	36,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,121	3,736
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	△1,519	△1,382
退職給付に係る調整累計額	△2,185	△1,687
その他の包括利益累計額合計	△578	669
純資産合計	32,284	37,387
負債純資産合計	109,045	114,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	99,698	104,570
売上原価	64,823	67,080
売上総利益	34,875	37,490
販売費及び一般管理費		
研究開発費	6,129	6,044
その他	26,668	27,517
販売費及び一般管理費合計	32,798	33,561
営業利益	2,076	3,928
営業外収益		
受取利息	33	19
受取配当金	128	168
受取保険金	158	57
受託研究収入	150	287
持分法による投資利益	166	133
その他	221	293
営業外収益合計	859	959
営業外費用		
支払利息	366	226
売上債権売却損	19	12
為替差損	586	176
その他	239	110
営業外費用合計	1,211	525
経常利益	1,724	4,363
特別利益		
固定資産売却益	313	222
投資有価証券売却益	244	—
関係会社株式売却益	—	291
その他	1	—
特別利益合計	560	514
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	7	5
和解金	—	66
その他	1	—
特別損失合計	9	81
税金等調整前当期純利益	2,274	4,796
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,193
法人税等調整額	663	△929
法人税等合計	1,678	264
当期純利益	595	4,532
親会社株主に帰属する当期純利益	595	4,532

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	595	4,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	615
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	△297	53
退職給付に係る調整額	125	497
持分法適用会社に対する持分相当額	△160	82
その他の包括利益合計	279	1,247
包括利益	875	5,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875	5,779
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	14,057	△536	32,944
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する当期純利益			595		595
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△80	△1	△81
当期末残高	10,037	9,386	13,977	△537	32,863

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,514	—	△1,061	△2,310	△857	32,086
当期変動額						
剰余金の配当					—	△676
親会社株主に帰属する当期純利益					—	595
自己株式の取得					—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	607	5	△458	125	279	279
当期変動額合計	607	5	△458	125	279	198
当期末残高	3,121	5	△1,519	△2,185	△578	32,284

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,386	13,977	△537	32,863
当期変動額					
剰余金の配当			△676		△676
親会社株主に帰属する当期純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,855	△0	3,854
当期末残高	10,037	9,386	17,832	△538	36,717

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,121	5	△1,519	△2,185	△578	32,284
当期変動額						
剰余金の配当					—	△676
親会社株主に帰属する当期純利益					—	4,532
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	△2	136	497	1,247	1,247
当期変動額合計	615	△2	136	497	1,247	5,102
当期末残高	3,736	3	△1,382	△1,687	669	37,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,274	4,796
減価償却費	2,525	2,668
のれん償却額	369	369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△157	272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	△305	△208
投資有価証券売却損益 (△は益)	△244	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△291
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△133
受取利息及び受取配当金	△162	△187
支払利息	366	226
売上債権売却損	19	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△897	△3,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	832	△3,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,258	4,378
未払又は未収消費税等の増減額	614	57
前受金の増減額 (△は減少)	△889	330
その他	△60	1,471
小計	962	7,454
利息及び配当金の受取額	169	196
利息の支払額	△368	△228
売上債権売却による支払額	△19	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,318	△885
営業活動によるキャッシュ・フロー	△573	6,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△5	470
投資有価証券の売却による収入	418	—
有形固定資産の取得による支出	△2,514	△1,562
有形固定資産の売却による収入	1,182	661
無形固定資産の取得による支出	△104	△150
関係会社株式の売却による収入	—	946
その他	△70	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093	468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,532	△2,221
長期借入れによる収入	8,900	800
長期借入金の返済による支出	△6,318	△4,652
社債の発行による収入	3,354	397
社債の償還による支出	△650	△726
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△676	△676
その他	△366	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△7,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,296	△328
現金及び現金同等物の期首残高	11,717	9,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	721
現金及び現金同等物の期末残高	9,420	9,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」および「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,510	11,564	21,624	99,698	—	99,698
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	66,510	11,564	21,624	99,698	—	99,698
セグメント利益	1,271	2,664	2,152	6,089	△4,012	2,076
セグメント資産	61,480	9,788	18,431	89,700	19,345	109,045
その他の項目						
減価償却費	1,798	281	166	2,246	279	2,525
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	2,735	177	188	3,101	166	3,267

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,012百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,012百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額19,345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額279百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	理科学・計 測機器事業	産業機器事 業	医用機器事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,480	16,707	19,382	104,570	—	104,570
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	68,480	16,707	19,382	104,570	—	104,570
セグメント利益	1,066	4,752	2,260	8,079	△4,150	3,928
セグメント資産	65,989	12,892	16,138	95,020	19,744	114,764
その他の項目						
減価償却費	2,090	220	169	2,479	188	2,668
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,938	354	283	2,576	150	2,727

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,150百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額19,744百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額188百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	—	—	369	—	369
当期末残高	2,496	—	—	2,496	—	2,496

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
当期償却額	369	—	—	369	—	369
当期末残高	2,126	—	—	2,126	—	2,126

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	334.11円	386.92円
1株当たり当期純利益金額	6.17円	46.90円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	595	4,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	595	4,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,631	96,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月27日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 総務担当、業務監理室長	せき かつし 関 敦司	(現 執行役員 総務担当、業務監理室長)
---------------------------	----------------	-------------------------

社外取締役	なかお こうじ 中尾 浩治	(一般社団法人 ジャパンバイオデザイン協会 理事)
-------	------------------	---------------------------

(2) 退任予定取締役

代表取締役兼副社長執行役員	いわつき まさし 岩槻 正志	(顧問に就任) (日本電子テクニクス(株)取締役会長に就任)
---------------	-------------------	-----------------------------------

社外取締役	あかお ひろし 赤尾 博	(顧問に就任)
-------	-----------------	---------

(3) 新任監査役候補

社外監査役	くろいわ のりお 黒岩 法夫	(現 京王電鉄株式会社 常勤監査役)
-------	-------------------	--------------------

(4) 補欠監査役候補

補欠監査役	なかにし かずゆき 中西 和幸	(現 田辺総合法律事務所 パートナー 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 社外取締役監査等委員)
-------	--------------------	--

(5) 退任予定監査役

社外監査役	みやかわ はじめ 宮川 肇	(顧問に就任)
-------	------------------	---------

(6) 昇任予定取締役

取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産・技術統括センター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・周辺機器, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当	たざわ 豊彦 田澤 豊彦	(現 取締役兼常務執行役員 統括開発技術・知的財産・技術統括センター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・周辺機器, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当)
---	-----------------	---

(7) 昇任予定執行役員

常務執行役員 品質保証担当	ふくだ ひろあき 福田 浩章	(現 執行役員 品質保証担当)
------------------	-------------------	--------------------

常務執行役員 業務統括センター副担当、フィールドソリューション事業部長	ひじかた やすお 土方 康郎	(現 執行役員 業務統括センター副担当、フィールドソリューション事業部長)
--	-------------------	--

常務執行役員 IE事業ユニット担当、SE事業部門長	こまがた ただし 駒形 正	(現 執行役員 IE事業ユニット担当、SE事業部門長)
------------------------------	------------------	--------------------------------

(8) 新任予定執行役員

執行役員
 メディカル新事業担当、医用機器事業部 副事業部長 藤野 清孝 (現 医用機器事業部 副事業部長)

執行役員
 Scanning系事業部門 EP 事業ユニット長 金山 俊克 (現 Scanning系事業部門 EP事業ユニット長)

執行役員
 SE事業部門 SE技術本部長 脇本 治 (現 SE事業部門 SE技術本部長)

新役員体制 (平成30年6月27日付)

新役職	氏名
代表取締役社長 経営全般、経営戦略担当	栗原 権右衛門
取締役兼専務執行役員 営業・ブランドコミュニケーション・業務統括センター担当	福山 幸一
取締役兼専務執行役員 財務・IT・輸出貿易管理担当	二村 英之
取締役兼専務執行役員 経営企画担当	中村 温巳
取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産・技術統括センター・アプリケーション統括室・開発・基盤技術センター・周辺機器, MS事業ユニット・3D積層造形事業化プロジェクト担当 (昇任)	田澤 豊彦
取締役兼常務執行役員 経営戦略室長	大井 泉
取締役兼常務執行役員 総務担当、業務監理室長 (新任)	関 敦司
社外取締役	長久保 敏
社外取締役 (新任)	中尾 浩治
常勤監査役	若狭 崇
常勤監査役	福島 一則
社外監査役	後藤 明史
社外監査役 (新任)	黒岩 法夫
補欠監査役	中西 和幸

常務執行役員 医用機器事業部長	齋藤 進 <small>さいとう しん</small>
常務執行役員 米国支配人	矢口 勝基 <small>やぐち かつもと</small>
常務執行役員 Scanning系事業部門長兼EM事業ユニット長	大藏 善博 <small>おおくら よしひろ</small>
常務執行役員 品質保証担当 (昇任)	福田 浩章 <small>ふくだ ひろあき</small>
常務執行役員 業務統括センター副担当、フィールドソリューション事業部長 (昇任)	土方 康郎 <small>ひじかた やすお</small>
常務執行役員 IE事業ユニット担当、SE事業部門長 (昇任)	駒形 正 <small>こまがた ただし</small>
執行役員 JEOL USA, INC. 取締役社長 JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. 取締役社長 JEOL CANADA, INC. 取締役社長	Peter Genovese
執行役員 生産担当、サプライチェーンセンター長	高橋 充 <small>たかはし みつる</small>
執行役員 欧州支配人	小林 彰宏 <small>こばやし あきひろ</small>
執行役員 科学・計測機器営業本部担当、ブランドコミュニケーション副担当	大久保 忠 <small>おおくぼ ただし</small>
執行役員 サプライチェーンセンター 副センター長	矢塚 慎太郎 <small>やづか しんたろう</small>
執行役員 メディカル新事業担当、医用機器事業部 副事業部長 (新任)	藤野 清孝 <small>ふじの きよたか</small>
執行役員 Scanning系事業部門 EP事業ユニット長 (新任)	金山 俊克 <small>かねやま としかつ</small>
執行役員 SE事業部門 SE技術本部長 (新任)	脇本 治 <small>わきもと おさむ</small>

なお、常務執行役員 若宮 互わかみや わたるは、平成30年6月27日付で退任予定です (顧問に就任予定)。